

市民のいのち暮らしを守るため、3月の予算議会において4人の日本共産党市議団が提案し改善を求めた主なものを紹介します。

「ロシアは撤退せよ」と訴える党市議団



前橋市内の新型コロナウイルスによる新規感染者は、今なお高止まり、児童生徒や若年層の感染拡大による家族内感染で、高齢者や基礎疾患を持つ方が重症化しています。

党市議団は「ワクチン接種を急ぐとともに、無料のPCR検査の拡充や高齢者・障害者施設、学校や保育所などへの定期的な検査の実施、ホテル宿泊と入院を原則とする新規陽性者の治療を徹底すべき」と求めました。

強毒性のあるコロナウイルスへの対策強化を

「今後も、オミクロン株以上の強毒性のある感染症に変異する危険性もあり、感染拡大の悪循環を断ち切るためには、検査体制の拡大、発熱外来への補助金の復活、診療報酬の引き上げなど、医療機関への十分な支援や保健所の体制強化などを国、県に求めるとともに、本市独自でも実施すべき」と質問しました。

当局は正面から答えず、全体として重症化は少ないと判断し、検査体制の拡充や積極的な医療提供体制を取ることに消極的な姿勢を示しました。党市議団は、市民のいのちと健康を守るため、これからも力を尽くします。

新型コロナウイルス感染から市民のいのちと健康を守れ

市民のねがい実現

- ◆市民のみなさんとの長い間の運動の成果で予算が計上されました。
- ◆18歳までの医療費の完全無料化の実施。医療機関での窓口支払い負担ゼロ。
- ◆国民健康保険税の子どもの均等割り、就学前の子どもを対象に5割減額。(国の制度創設)
- ◆平和資料館を市民文化会館のフリースペースに、2023年度中に整備決定。
- ◆高齢難聴者(中軽度)への補聴器購入助成制度の創設。
- ◆がん患者への補装具助成制度の創設。

市議会が決議を採択
市議会冒頭の3月2日に前橋市議会は全会一致で「ロシアのウクライナ侵攻に抗議する」決議を上げました。

党市議団も平和の世論をと質問

党市議団は代表質問で「ロシアによるウクライナに対する侵略は、ウクライナ国民の平和と命を踏みにじると同時に、国連憲章に基づく世界の平和秩序を根底から脅かしています。市長はいち早く難民の受け入れを表明しました。今、戦争をやめ平和を取り戻すように願っている市民の思いに寄り添いロシアの即時撤退と抗議の世論を広げる先頭に立っていただきたい」と質問。
市長は「市議会の決議に賛同し本市としても様々な行動をしていく」と、答弁しました。

憲法9条を生かした平和外交を

また、党市議団は「政府幹部はウクライナ危機に乗じて、憲法9条を変えよ、敵基地攻撃能力を持つと、核共有という発言をしています。これは、力の論理に力を与えるというやり方であり、これを否定した国連憲章、憲法9条のもとで許されない議論です。憲法9条を生かした平和外交を行うという立場に立つべき」と、質問。
市長は「非核宣言自治体である本市として核廃絶を含む平和を求める対応をする」と答弁しました。

ロシアの侵略を許さず即時撤退を

がん検診や水道料金の値上げは止めよ 大型開発・デジタル偏重予算の転換を

本市は財政難を理由に10年間無料実施してきたがん検診の有料化を決め、水道料金の値上げを強行しました。さらに民間主導の大型開発を進め、県外企業の呼び込み施策に偏重し、コロナ禍の下で懸命に努力している多くの市民や市内中小企業の願いにできていません。党市議団は「北関東最大規模7分の1の新道の駅は、浸水被害想定地域で適地ではない。上武道路の通行量からしても整備規模が過大です。総事業費が100億円から130億円にも膨らんだことも問題」また、「千代田町の再開発事業も、市民の合意が軽視されている。市立図書館が再開発事業の東街区のスズラン百貨店の跡地に移転新築すれば、雨漏りなど老朽化が進み早期建て替えが求められている図書館のオープンが8年後に先送りされることになる。再検討すべき」と求めました。

市民要望のないデジタル化に熱中

さらに、前橋市はデジタル関連予算を新年度19億円計上しています。デジタル化の前提となるマイナンバーカードの取得を強力に推進しています。党市議団は「プライバシーの侵害などに不安を感じている市民に対して、来年3月までに9割の市民にマイナンバーカードの取得を推進していることは問題。また、国が進める『デジタル改革』は行政が保有する大量の個人情報をも民間企業に開放してもうけさせることが目的。マイナンバーカードやスマートフォンを活用した行政サービスや未来都市づくり(スーパーシティ構想)は市民要望ではない。新たなデジタル田園都市国家構想も含め、国と財界主導の構想に無批判に手を上げ追随するべきではない」と質問。

当局は国追随の姿勢を崩しませんでした。



吉田直弘議員



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

長谷川薫 090-1534-5061
小林久子 027-283-6756
近藤好枝 027-283-8123
吉田直弘 080-9871-6625

日本共産党 市議団だより

No. 329 2022.5.15 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

少人数学級、学校給食費完全無料化で教育の充実を

学校給食費の完全無料化で負担の軽減を

今年から甘楽町と高山村で学校給食費の完全無料化が始まりました（県内14市町村が実施）。党市議団は市民の皆さんと力を合わせ完全無料化の実現を目指してきました。党市議団は「本市の学校給食費は、小・中同時通学の第3子からに限定されているが、完全無料化は、予算の1%、約14億円で実現できる。憲法26条が定める義務教育の無償化を進める立場から学校給食費を完全無料化すべき」と求めました。



30人学級で行き届いた教育を

小中学校では、現在35人学級（小学校1・2年生は30人学級）が実施されています。コロナ禍のもとで不安を持つ子どもたちやいじめや不登校の児童・生徒が増えており、教職員と子どもたちの交わりを大切にするためにも30人学級の早期の実施が必要です。正規職員の増員で教職員の多忙化を解消し、教員と子どもが向き合う時間を確保すべきです。

GIGAスクール構想より心が通う学びを

GIGAスクール構想で、全小中学校にタブレットが配布されて2年目です。デジタルに強い人材育成を求める政府・財界に追随し導入されました。タブレットなどに不慣れな教職員には負担となり、子どもたち一人一人の習熟度にあった先生と児童・生徒の心が通う教育が提供できるのかも懸念されます。

党市議団は「タブレットはあくまでも授業を補完するツールであり、学習への活用の成果を求めるべきではない」と指摘しました。

マイタクのマイナンバーカード一本化に反対 高齢者や障がい者に便利な公共交通の充実を

マイタクは高齢者や障がい者にとって、最も便利な公共交通です。

前橋市は、マイタクのマイナンバーカード一本化を強制する一方で、利用回数を70回に削減しました。党市議団は「マイナンバーカードは任意取得が原則で、取得の強制は問題。一本化の方針は撤回すべき。病院や買い物に使う日常の足として120回に戻すべき。周辺地域の利用者への支援を手厚く改善すべき」と求めました。



民間の放課後児童クラブへの支援充実を

専用スペースの充実を
放課後児童クラブは、子どもの成長を支援する大切な居場所です。専用スペースは、子ども一人当たり1.65㎡の面積基準に満たない施設もあり、公設と民間施設で格差もあります。党市議団は、民設児童クラブの施設整備への支援の充実を求めました。

待機児童解消を
発達障害などを持つ児童の入所が困難になっています。待機児童は昨年5月現在で101名です。党市議団は待機児童解消を強く求めました。当局は「受け入れ体制の整備を引き続き推進する」と答えました。

夏休み・長期休暇の受け入れを
夏休みなど長期休暇のみの受け入れを求めました。当局は「市内事業者と連携し利用ニーズに即した運営をする」と答えました。

暮らしのセーフティネット 市営住宅予算の抜本的な充実を

**入居促進へ
整備・修繕を**
市営住宅は管理戸数5390戸のうち約3割が空き住戸となっています。県営住宅のように全戸に風呂釜・給湯器を整備し、エレベーターの設置を進め、外壁の塗装がはがれた住棟など老朽化した建物の大規模修繕で入居を促進すべきです。

**安心して住み
続けられる支援を**
高齢者が安心して住み続けられるよう、5階や4階から1階への住み替えの支援も必要です。党市議団は、市営住宅予算の抜本的な拡充を強く求めました。

化学物質過敏症などへの支援と対策を

支援・相談窓口の設置を

身近な生活用品などに含まれる微量の化学物質が原因で、うつや記憶障害などをおこし、日常生活や仕事に支障をきたす環境物質過敏症の患者は全国で1000万人に上るといわれています。党市議団は「医師会とも連携し、相談窓口の設置や医療機関の情報提供を」と求めました。

電磁波過敏症への対策を

市長は5G基地局（携帯電話等への電波発信設備）を、全小中学校の屋上に設置するとブログで述べています。身体が未発達な子どもは電磁波の影響を受けやすく、5Gで自閉症の子どもが生まれるリスクが高くなると指摘する専門家もいます。党市議団は設置は推進すべきではないと考えています。

前橋テルサ 3温泉施設 市有施設の継続を

市は、前橋テルサの民間譲渡を年度内に決定する方針です。年間約40万人が利用する貴重な福利厚生施設です。ホールの改善や宿泊施設の集客力の向上、駐車場の利便性の改善で運営維持は可能です。

あいのやまの湯（荻窪町）、粕川温泉元気ランド、富士見温泉見晴らしの湯ふれあい館は、コロナ禍で利用客が減ったものの年間約50万人が利用した実績のある市民の健康増進施設ですが、本市は民間譲渡を検討しています。

党市議団は「新道の駅には莫大な税金を注ぎ込みながら、市民の貴重な財産であるこれらの施設の民間譲渡は撤回すべき」と強く迫りました。

前橋空襲・戦争を語り継ぐ 平和資料館を市民文化会館に設置へ

前橋市は、平和資料館を市民文化会館2階のフロアに設置し、2023年度の開設を予定しています。党市議団は「市民参加で前橋空襲や過去の戦争を語り継ぐ平和拠点を整備し、先の戦争における国の加害性も明確にした展示や運営をすべき」と求めました。

